就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

就職氷河期世代の非正規雇用者やひきこもりの無業者、少子化の要因のひとつとされる不安定雇用の若年者、雇用等への不安を抱える女性等への就業支援などに対し、以下の措置を講じていただきたい。

[地域就職氷河期世代等支援加速化交付金(仮称)の採択等]

- ○「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」に沿って実施される「地域就職氷河期世代等支援加速化交付金(仮称)」について、 様々な状況に置かれている就職が難しい方を柔軟に支援できる制 度設計とし、令和8年度以降も京都府の取組を採択</u>していただき たい。
- ○同交付金及び「孤独・孤立対策推進交付金(仮称)」については、補助率及び補助上限額が<u>「社会参加活躍支援等孤独・孤立対</u> 策推進交付金」を下回ることのないようにしていただきたい。

〔地域女性活躍推進交付金等の採択〕

○様々な困難・課題を抱える女性等に対しての支援や、女性による 起業のさらなる裾野拡大が必要であることから、<u>令和8年度の地</u> <u>域女性活躍推進交付金等について必要な予算の確保</u>及び<u>交付金の</u> 対象となる本府の取組の採択

【現状・課題等】

- ■京都府では、国の時限的な予算を活用しながら、就職氷河期世代を含むひきこも り等の就職困難者に対する福祉から就労への段階的支援や、訓練生への給付金の 支給等による切れ目ない支援に取り組んできたところである。
- ■令和4年度就業構造基本調査では、府内にまだ約2万人の不本意非正規雇用者や約9万人の無業者が存在し、「地域就職氷河期世代等支援加速化交付金(仮称)」及び「孤独・孤立対策推進交付金(仮称)」を活用した就職支援の継続・強化が必要。
- ■女性が抱える困難さや課題が複合的になるとともに、とりわけ非正規雇用やひとり親家庭への経済的影響が深刻であり、相談から雇用までの総合的施策が必要。
- ■男性からの相談も一定数存在することから、男性相談窓口の設置や DV 被害者支援の一環として、加害者プログラムの普及に向けた取組が必要。
- ■女性起業家が抱える「起業家ネットワークへのアクセスが限定的」、「資金調達、 顧客・販路開拓が難しい」などの課題解消のために、様々なステークホルダーを 巻き込んだ支援や女性起業家が主体的に参画するネットワークの構築が必要。

文化生活部 男女共同参画課(075-414-4291)

京 都 府 | 健康福祉部 家庭・青少年支援課(075-414-4304)

の担当課 商工労働観光部 雇用推進課(075-682-8918)人材育成課(075-414-4872)

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ 地域就職氷河期世代等支援加速化交付金(仮称) 10 億円(新規) 先進的・積極的に氷河期世代等の支援に取り組む地方公共団体等を支援
- ▶ 地域女性活躍推進交付金 8.8億円(令和7年度予算3億円)
 地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する都道府県等の取組を支援
- ▶ 孤独・孤立対策推進交付金(仮称) 1.8億円(令和7年度予算1.4億円) 官・民・NPO等の連携による地域の実情に応じた孤独・孤立対策の推進を支援
- ▶ 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金 8.1 億円(令和7年度予算5.2 億円) 配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を支援

【京都府の取組】

- ■「つながる・学ぶ・働く」総合支援加速化事業 (令和7年度予算27百万円) 「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター(略称:Lコネクト)」において、 オンライン相談の他、受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施
- ■非正規雇用者安定就業促進事業 (令和7年度予算70百万円) カウンセリングや就活スキルアップ・企業とのマッチング支援を通じて、就職氷 河期世代をはじめとする不本意非正規雇用者等の正規雇用就職を促進
- ■困難な問題を抱える女性支援事業 (令和7年度予算 15 百万円) 社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性に対し、女性活躍ワンストップ拠点化した京都テルサを核に、相談者に寄り添ったきめ細かな支援を行うとともに、SNS の活用を含め、NPO 団体等の専門性を生かして、セーフティネットから就業に至るまでの幅広い支援を実施
- ■DV 加害者プログラムの実施 (令和7年度予算3百万円) 被害者支援の一環として、加害者の抱える経験等を踏まえ、加害者にも被害者に もならないよう、加害者自らが加害に気づき加害を繰り返さないための「DV 加 害者プログラム」を実施するとともに、支援員を育成
- ■脱ひきこもり支援推進強化事業 (令和7年度予算29百万円) ひきこもり支援地域チームによる専門相談窓口の設置や、学校や教育機関と連携 した不登校生徒への早期支援によるひきこもり化の防止等を実施
- ■女性起業家への顕彰及び起業アイデアブラッシュアップ支援事業 (令和7年度予算8百万円)

新たなビジネスを提唱する女性の事業プランを公募し、顕彰及び事業化支援を行うことで、女性が経済の牽引者として活躍し、アントレプレナーシップ溢れるいきいきとした京都を創ることを目指すほか、専門家による個別相談を実施し、女性起業家のレベルアップ及び裾野の拡大を図る